



(裏面)

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当ではない特段の事情がある場合に使用する。

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 本認定を受けた後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(最近1か月)

(令和元年10月から12月の売上高等)

年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	円 (A)	令和元年10月	円
		令和元年11月	円
		令和元年12月	円
		合計	円 (B)
		平均	円 (C)

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

(Aの期間後2か月間の見込み売上高等)

年 月	売 上 高
年 月	円
年 月	円
合計	円 (D)
(A) + (D)	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

上記に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (印)